

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート									
事務事業名	常備消防事業（政策）							事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱			
			09	01	01	04	政策経費					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進							市民協働	行政主体			
	1 消防・救急							担当課係等	消防総務課			
	①消防組織、施設の整備								管理係			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、火災又は地震等の災害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資する。		
【期待される効果】	【対象者】	
地域の防火意識の高揚等を図り、もって安全な家庭及び災害に強い地域社会を形成する事を目的とする。また、民間企業に協力隊を依頼することで地域防災力の向上を期待する。		
幼少年婦人防火委員会 民間企業協力隊		
【全体概要】	【特記事項】	
消防組織法第1条において「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とする。」とされている。主な内容は、消防防災の対応力の向上に資する施設等の整備及び知識、技術等を高めるため必要であり、災害に強い地域づくりを推進する。		
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
- 指令システム装置撤去工事 - 東署庁舎トイレ改修工事 - 救助用備品 - 幼少年婦人防火委員会補助金	- 幼少年婦人防火委員会補助金 - 民間企業消防協力隊補助金 - 少年消防クラブ育成事業助成金	幼少年婦人防火委員会補助金

■事業費

		H28年度		H29年度		H30年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	3,135		1,449		410	
	歳入計（千円）	3,135		1,449		410	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	15 工事請負費	2,289		0		0	
	18 備品購入費	436		1,039		0	
	19 負担金、補助及び交付金	410		410		410	
歳出計（千円）（A）		3,135		1,449		410	
（参考）		当初予算額	2,881	当初予算額	510	伸び率(%)	決 -71.7 予 -19.6
職員人工数		0.40		0.40		0.35	
職員人件費（B）		3,148		3,082		2,733	
総事業費（A）＋（B）		6,283		4,531		3,143	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	民間企業消防協力隊補助金の設置	隊	目標	0.00	1.00	0.00
	企業と連携した消防協力隊の設置数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	民間企業消防協力隊補助金設置率	%	目標	0.00	1.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 地域防災力を高める為、民間企業と連携体制が構築できることは、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 協力隊が設置されれば必要となる防災資機材の整備や助成金は必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない □見直す余地がある 【理由】 管内の企業が協力まで至らず成果が上がらなかった。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 成果が上がらない事から事業を廃止・休止する方向も考えられるが、地域防災力の向上には影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	□統廃合・連携ができない ■統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業として、消防団協力事業所表示制度があることから、こちらとの連携により成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がない ■人件費の削減余地がある 【理由】 成果が上がらない事から、コスト及び人件費の削減余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 協力体制が整うことができれば公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現状として、協力隊設置には至っておらず成果が上がっていない。 今後は、消防団協力事業所表示制度にて協力事業所を増やすなど、方策・方向性を変える必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 田山明夫 □終了 □廃止 □休止 ■統廃合 □継続（□見直し □現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 民間企業消防協力隊については、企業の参加協力が得られなかったことから、事業を見直し、消防団協力事業所の拡充を図っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 雨貝忠 □終了 □廃止 □休止 ■統廃合 □継続（□見直し □現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 消防団協力事業所の拡充を図り地域防災力の更なる強化を目指す。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート									
事務事業名	消防団運営事業（政策）							事業類型	その他			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	消防組織法 第23条第2項 かすみがうら市消防団規則15条			
			09	01	02	03	政策経費					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進							市民協働	行政主体			
	1 消防・救急							担当課係等	消防総務課			
	①消防組織、施設の整備								消防団係			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】	
広域的な大規模災害にも対応できるよう団員が連携を図り、組織的な活動を行う。			
【期待される効果】		【対象者】	
地域の安心、安全の確保、有事の際の効果的な活動により防災力の向上が期待できる。		市民	
【全体概要】		【特記事項】	
消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安心・安全の確保に大きく貢献している。市民の安心・安全に寄せる関心は高いものとなっていることから、消防団組織の充実強化を図ることで、地域防災力が向上する。			
【平成28年度 事業内容】		【平成29年度 事業内容】	
・ポンプ操法大会 ・放水訓練 ・救急訓練 ・各部訓練		・ポンプ操法大会 ・放水訓練 ・救急訓練 ・各部訓練	
		【平成30年度 事業内容】	
		ポンプ操法大会出場補助金 消防団分団補助金	

■事業費

		H28年度		H29年度		H30年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	1,589		1,583		1,589	
	歳入計（千円）	1,589		1,583		1,589	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費	39		33		39	
	19 負担金、補助及び交付金	1,550		1,550		1,550	
歳出計（千円）（A）		1,589		1,583		1,589	
（参考）		当初予算額	1,589	当初予算額	1,589	伸び率(%)	決 0.37 予 0.00
職員人工数		0.60		0.60		0.55	
職員人件費（B）		4,721		4,622		4,294	
総事業費（A）＋（B）		6,310		6,205		5,883	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	訓練指導の実施回数	回	目標	21.00	21.00	21.00
	各部訓練指導の実施回数		実績	21.00	21.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	各ポンプ操法大会出場分団数	分団	目標	14.00	12.00	12.00
	県南北部及び市ポンプ操法大会等の出場分団数		実績	12.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 訓練を実施することにより、消防力の強化に繋がり地域住民の安心・安全の確保に繋がる。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 消防団係が事務局となり事業を運営している事から行政関与は妥当である。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 現状どおり訓練を実施し大会へ出場する事が望ましい。 ☐ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 事業を廃止・休止する事により消防団員の技術の低下が発生する。これにより地域防災力の低下に繋がり地域住民にとっては不安となる。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がないことから連携の可能性はない。 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 コスト削減に努めておりこれ以上の余地はない。 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 公平・公正である。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在の成果を維持する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 田山明夫		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種訓練を通して、消防団員の災害対応能力の向上に努めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 雨貝忠		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 訓練の充実、団員の活動能力の更なる向上を図る。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート									
事務事業名	消防車両整備事業（政策）							事業類型	施設等整備			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	消防組織法 消防力の整備指針			
			09	01	03	02	政策経費					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象		対象		
	(3) 安全な住環境の推進							市民協働		行政主体		
	1 消防・救急							担当課係等	消防総務課			
	⑤緊急体制の充実								管理係			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
常備消防、非常備消防車両を更新計画に基づき整備し、緊急時における消防力の確保と経費の均衡を図る。											
【期待される効果】							【対象者】				
実情に即した適切な消防体制の整備							市民				
【全体概要】							【特記事項】				
複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応するためには、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となることから、年次計画に基づき、老朽化した消防・救急車両及び積載する消防用機械器具の更新を実施する。							H29は当初1台更新予定であったが、救助工作車の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の採択が決まった為、補正予算にて対応する。 H33からは消防団の車両更新が必要になる				
【平成28年度 事業内容】				【平成29年度 事業内容】				【平成30年度 事業内容】			
・高規格救急車（西消防署） ・指揮車（東消防署）				・指揮車（西消防署） ・救助工作車（西消防署）				資機材搬送車（消防本部） 査察車（消防本部） 消防団指揮車（消防本部）			

■事業費

		H28年度		H29年度		H30年度	
財源	国庫支出金	14,242		42,223		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	27,377		117,759		23,233	
	歳入計（千円）	41,619		159,982		23,233	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	13 委託料	2,246		2,133		1,190	
	16 原材料費	0		100		0	
	18 備品購入費	39,373		157,749		22,043	
歳出計（千円）（A）		41,619		159,982		23,233	
（参考）		当初予算額	43,263	当初予算額	4,887	伸び率(%)	決-85.4
職員人工数		0.55		0.55		予375.4	
職員人件費（B）		4,328		4,237		3,904	
総事業費（A）＋（B）		45,947		164,219		27,137	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	車両更新台数	台	目標	2.00	1.00	3.00
	消防・救急車両の更新計画に基づく更新		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	車両更新台数	台	目標	2.00	1.00	3.00
	所管する車両の更新台数		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 車両更新計画に基づき、更新する事により消防力を維持できる。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 消防力の維持向上に努めることは、市民の安心・安全に繋がる。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 補助事業等を活用し、実施しているが計画どおりに更新ができない場合、成果の低下が考えられる。 ☐ 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 車両の更新ができない場合、老朽等が進み災害対応が困難となることが考えられ市民サービスの低下に繋がる。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 特殊車両の為、類似事業との統廃合・連携の可能性は期待できない。 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない 【理由】 コスト削減に努めているが、仕様や資機材等は日々向上しておりこれ以上の余地はない。 ☐ 事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 公平・公正に入札を実施している。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	車両更新計画に沿った事業を進め、成果を維持する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 田山明夫		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 消防力を確保するため、計画的な車両更新に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ■継続（ ☐ 見直し ■現状維持） 記入者： 雨貝忠		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 使用年数、補助事業を考慮し、計画的に車両更新を実施していく。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート									
事務事業名	消防水利整備事業（政策）							事業類型	施設等整備			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	消防法第20条 地震防災対策特別措置法第1条の2			
			09	01	03	04	政策経費					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進							市民協働	行政主体			
	1 消防・救急							担当課係等	消防総務課			
	①消防組織、施設の整備									管理係		
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】
火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図る。 茨城県地震防災緊急事業五箇年計画に沿った消防用施設設置。		
【期待される効果】		【対象者】
消防水利の充足率の向上により、消防活動の強化が期待できる。		市民
【全体概要】		【特記事項】
消防法第20条により、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理する」とされている。主な内容は、災害対策のため、火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図ることができる。		消火栓用ホースの入れ替えにH29に100万円、H30以降も計上する
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
・ 消火栓新設工事 5 基 ・ 防火水槽解体工事 3 基	・ 耐震性防火水槽新設工事 1基 ・ 消火栓新設工事 7基 ・ 消防水利等消防用備品購入 ・ 防火水槽解体工事 3基	・ 耐震性防火水槽新設工事 2基 ・ 消火栓新設工事 4基 ・ 消防水利等消防用備品購入 ・ 防火水槽解体工事

■事業費

		H28年度		H29年度		H30年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	3,011		13,990		26,140	
	歳入計（千円）	3,011		13,990		26,140	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	13 委託料	0		486		540	
	15 工事請負費	3,011		12,516		24,600	
	18 備品購入費	0		988		1,000	
歳出計（千円）（A）		3,011		13,990		26,140	
（参考）		当初予算額	3,880	当初予算額	16,680	伸び率(%)	決 86.84 予 56.71
職員人工数		0.80		0.80		0.70	
職員人件費（B）		6,295		6,163		5,465	
総事業費（A）＋（B）		9,306		20,153		31,605	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	消防水利設置件数	基	目標	4.00	6.00	6.00
	適正箇所への水利設置		実績	5.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	有効稼働率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	設置水利の使用可能率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 消防水利の充足率向上は、防災上必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 公設水利を整備することは、消防法に定められており妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	■余地がない □見直す余地がある 【理由】 計画的に水利を整備しているところではあるが、解体等の要望もあり、成果が上がらない部分もある。設置場所等の選定等、考慮すべき事がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 事業を廃止・休止した場合、防災上支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	□統廃合・連携ができない ■統廃合・連携ができる 【理由】 公園・道路の整備等に併せて用地を確保し、設置していくことは、可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 公園・道路工事等の整備に併せて実施することで、事業費の削減が期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	用地の確保等が困難な部分もあることから、市部局と調整を図り公共用地への設置を推進する。更に住民への設置要望について積極的にPRする。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 田山明夫		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 計画的に消防水利の整備をするとともに、充足率の向上に努めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 雨貝忠		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 建設部局と調整を図り、水利整備経費の軽減に努める。		

計画対象年度	平成29年度		事務事業評価シート									
事務事業名	消防団施設整備事業（政策）							事業類型	施設等整備			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	労働安全衛生法 労働安全衛生規則第628条			
			09	01	03	06	政策経費					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり							総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進							市民協働	行政の関与			
	1 消防・救急							担当課係等	消防総務課			
	①消防組織、施設の整備								消防団係			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】		【関連事業】	
消防団組織の再編に伴う、初動体制の充実と施設管理費の軽減を図る。			
【期待される効果】		【対象者】	
災害対応に万全を期すとともに地域消防力の充実強化を図る。		消防団	
【全体概要】		【特記事項】	
消防団再編に伴い、各地域における消防施設の充実を図るとともに適正な消防団配置を実施し、災害時の初動体制の強化を図る。		H33で12ヵ所完了	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	
・消防団詰所トイレ設置工事 2箇所	・消防団詰所トイレ設置工事 2箇所	消防団詰所トイレ設置工事 2箇所	

■事業費

		H28年度		H29年度		H30年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	4,298		5,791		6,252	
	歳入計（千円）	4,298		5,791		6,252	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	13 委託料	799		834		1,252	
	15 工事請負費	3,499		4,957		5,000	
歳出計（千円）（A）		4,298		5,791		6,252	
（参考）		当初予算額	4,503	当初予算額	5,423	伸び率(%)	決 7.96 予 15.28
職員人工数		0.75		0.75		0.65	
職員人件費（B）		5,901		5,778		5,075	
総事業費（A）＋（B）		10,199		11,569		11,327	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	消防団詰所トイレ設置	棟	目標	2.00	2.00	2.00
	消防団詰所にトイレを計画的に設置する。		実績	2.00	2.00	0.00
		基	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	消防団詰所トイレ設置状況	%	目標	100.00	100.00	100.00
	詰所21箇所におけるトイレ設置状況		実績	100.00	100.00	0.00
		%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 トイレが整備されていない詰所にトイレを整備する事は、衛生面の観点から必要である。 □見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 消防団係が管理を実施していることから、妥当である。 □見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 計画的に当該詰所を整備する事により成果は向上する。 □見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 事業を廃止・休止する事により、団員の衛生面に悪影響を及ぼす。 □影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業はなく、連携はできない。 □統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 設置場所のロケーションにより仕様・工法が変わる為、コスト削減の余地はない。 □事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 公平・公正に入札を実施している。 □見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	団員の衛生面等から成果を維持できるよう進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 田山明夫		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 消防団詰所の機能向上や維持管理に努めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持） 記入者： 雨貝忠		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 消防団施設の充実に向けて、計画的に整備を実施していく。		